

景気ウォッチャー調査 (沖縄地域) ～2024年8月調査～

外国人観光客の需要が増加
新商品の販売や最低賃金上昇による消費の増加に期待

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
メールマガジン

用語の説明

- **景気ウォッチャー調査**：地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々から、顧客の様子など日々感じている街角の景気について、毎月調べている調査。
- **DI値**：生産や消費、物価などの景気変動に関する複数の指標から、景気 directional 性や各経済分野への波及度合いを示す。値が50を上回る期間が多いと景気が好調傾向にあり、50を下回る期間が多いと不調傾向にある。
- **季節調整値**：季節的な要因で毎年同じような動きをするもの（夏にアイスクリームが沢山売れるなど）があることから、前月や前々月と比較する際に季節的な要因を除いた数値。
- **現状判断**：3か月前の景気状況と比較した、今月の身の回りの景気具体的な状況などの説明。
- **先行き判断**：2～3か月先の身の回りの景気を今月の景気と比較した際の判断理由。

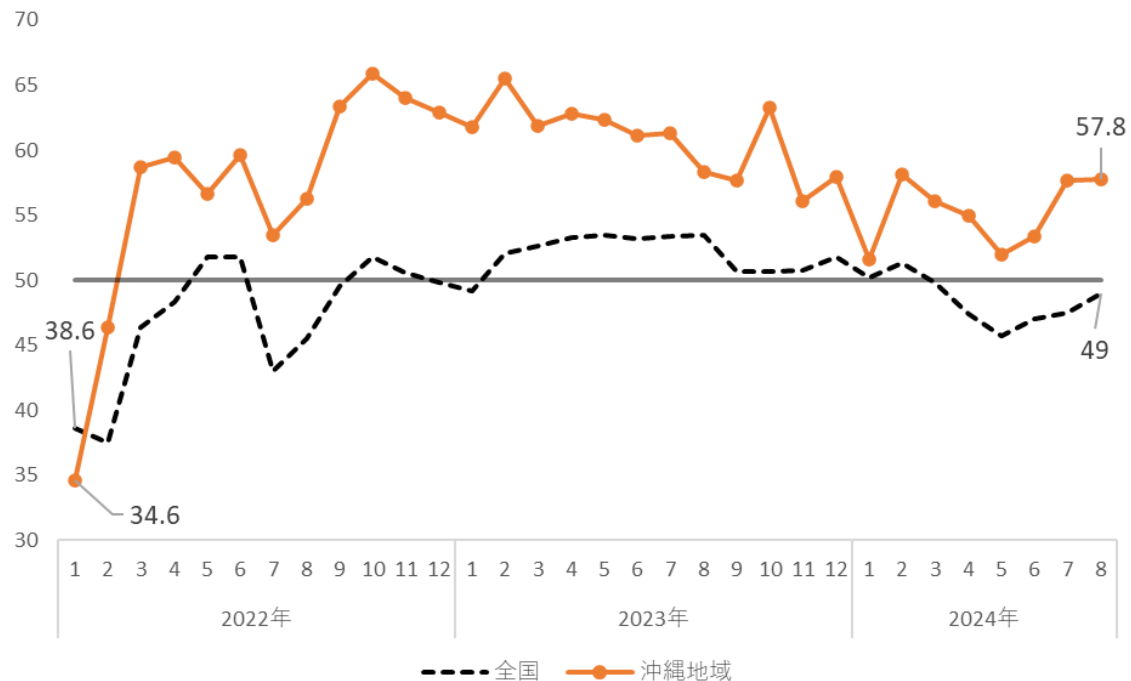
※本資料は、9月9日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」をもとに作成しています。詳細な結果は下記URLからご確認ください。

<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2024/0909watcher/menu.html>

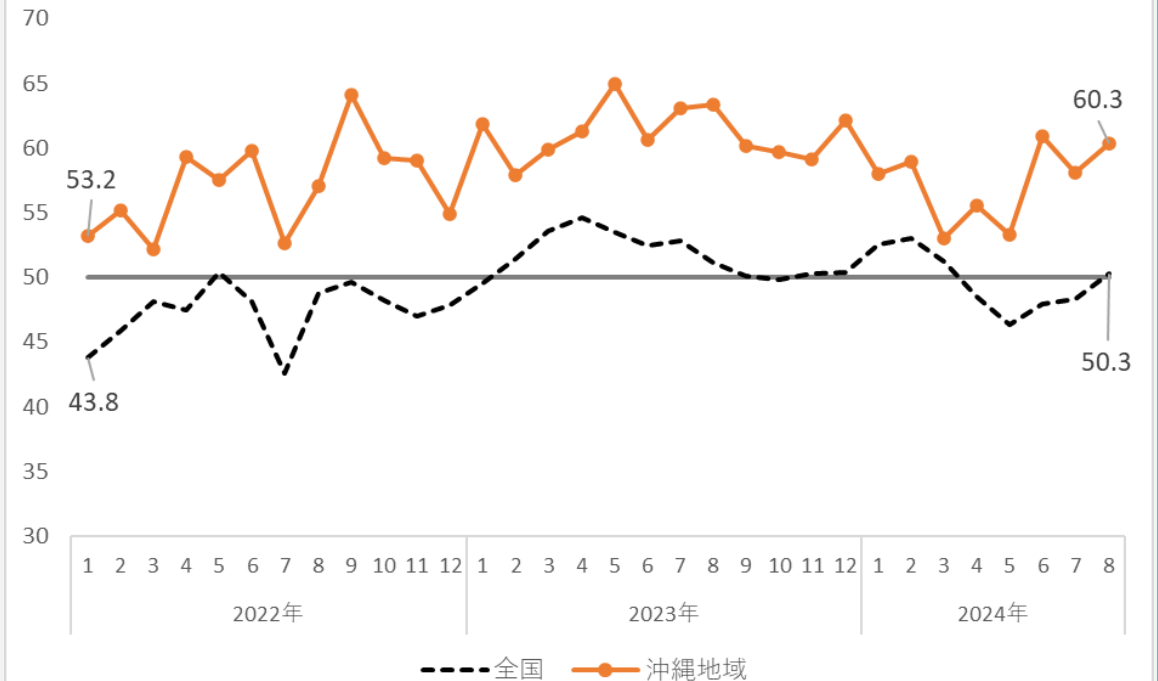
2024年8月調査DI値（季節調整値）

- 8月の現状判断DI（季節調整値）は、前月比0.1ポイント上昇の57.8と大きな変化はないが、5月調査から連続で伸びており、好調傾向を維持している。
- 8月の先行き判断DI（季節調整値）は、前月比2.2ポイント上昇の60.3となり、好調傾向を維持している。
- 全国の現状、先行き判断のDI値は共に5月調査から上昇傾向にあり、先行き判断DIは50.3と判断基準となる50を上回った。

現状判断DI値（季節調整）



先行き判断DI値（季節調整）



現状判断のコメント①

- 8月も家計動向関連で好況感を牽引している。特に外国人観光客の増加に伴う需要の増加が、大きく影響していることが見られる。
- 観光客からの需要は増加している一方で、一部の業種では県内の客数が減少していることから物価上昇の影響が依然として影響していると考えられる。

<家計動向関連>

◎：良くなっている、○：やや良くなっている、□：変わらない、▲：やや悪くなっている、×：悪くなっている

◎ 観光型ホテル（企画担当）	<ul style="list-style-type: none"> ホテルの5月の販売室数が前年比12%減少とマイナスなのに対し、8月は前年比26%増加とプラスに転じている。
○ コンビニ（副店長）	<ul style="list-style-type: none"> 3か月前と比べて来客数に変化はないが、訪日外国人への免税品販売の恩恵により売上が増加している。一方で国内客と商圈への販売は鈍化している。
○ 家電量販店（営業担当）	<ul style="list-style-type: none"> 前年は台風特需があったが、今年はその反動により来客数が前年より減少している。ただし、前々年比では伸長している。また、外国人観光客の来客数は倍増している。
□ 商店街（代表者）	<ul style="list-style-type: none"> 現在を3か月前と比べると、商売が偏っているような印象である。観光業は良くなっているが、一般の商売、小売等がまだ大変厳しいような状態である。
□ その他飲食店 [バー] （経営者）	<ul style="list-style-type: none"> 観光客数は増加しているが、地元の客は団体客が減少するなどの影響により、以前より減少している。
□ 観光型ホテル（代表取締役）	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊部門について前年とほぼ同等の宿泊客数となっており、2～3か月前と比較しても変わらない。料飲部門はこの時期は宴会が少ないが、今年はそれ以上に少ない状況である。
▲ スーパー（企画担当）	<ul style="list-style-type: none"> 今月の1品単価をみると、3か月前と比べて落ち込んでいる。高単価のお中元ギフトが不調となり、1品単価が落ちたことで苦戦している。

現状判断のコメント②

- 企業動向関連では、物価上昇の影響はあるものの需要が増加している業種もある。
- 雇用関連では、業界全体として人手不足や求人数が減少している傾向にある。一方でコンビニやスーパーなどの小売、接客サービス業など求人数が増加した業種も一部見受けられる。
- 県外企業も県内の学生の獲得に向けて旅費交通費を企業側が負担するようなインターンシップの案内も行われている。

<企業動向関連>

◎：良くなっている、○：やや良くなっている、□：変わらない、▲：やや悪くなっている、×：悪くなっている

○	食料品製造業（役員）	• 沖縄に初進出の大型ショッピングセンター開店や、国内観光客及びインバウンドの増加が著しく、県内個人消費が増加している。
□	窯業土石業（取締役）	• 見積依頼は3か月前と比較すると公共、民間共に若干の増加傾向であるが、生産販売は横ばいの状況である。
□	会計事務所（所長）	• 物価高は続いているが、消費者の可処分所得は比例して増加していない。

<雇用関連>

○	学校〔専門学校〕（就職担当）	• 2026年卒向けインターンシップの案内が増加しており、学生も積極的に参加している。選考ありのインターンシップにおいて旅費交通費を負担する県外企業のインターンシップの案内も増加している。
□	職業安定所（職員）	• 求職者数、求人数が引き続き減少傾向にある。特に求人数について大きく減少し有効求人倍率も0.03ポイント減少した。当県のリーディング産業である観光関連求人数も減少している。
▲	求人情報誌製作会社（営業）	• 求人数はやや減少している。個別では飲食、作業（建設・軽作業含む）関連、派遣の求人数が減少している。一方で、コンビニやスーパー小売、接客サービス業の求人数が増加している。

先行き判断のコメント①

- ・ 外国人観光客数が引き続き増加することや新商品の販売による需要の増加が見込まれる。
- ・ 対して、台風の影響、セールの上上が伸び悩み、人件費などの費用の上昇などの影響により、消費の先行きが不透明との懸念もある。

<家計動向関連>

◎：良くなっている、○：やや良くなっている、□：変わらない、▲：やや悪くなっている、×：悪くなっている

○ コンビニ（経営者）	・ 気温上昇の予報から、飲料や雑貨等の暑さ対策商品が増えているため景気は良くなるとみている。
○ 家電量販店（営業担当）	・ おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーンが継続している。また、外国人観光客数は引き続き増加していくとみている。
○ 通信会社（営業担当）	・ 新商品の発売もあり、現在の好調な状態が継続していくと期待している。
□ コンビニ（経営企画担当）	・ 9月以降も前年と比べて国内外の観光客には期待している。一方、7月の台風ではマイナスの影響が大きく、落ち込みが激しい。そのため、台風シーズンとなる9月以降は、台風が大きな不安要素である。
□ 衣料品専門店（経営者）	・ 今月は、例年以上に暑い日が続いており、セールの売上も伸び悩んでいる。また新しいシーズン商品の入荷が始まっているが、まだ売上につながっていない状況である。そのため景気が良くなる傾向がみえない。
□ 観光型ホテル（代表取締役）	・ 宿泊部門と料飲部門の売上は、予約などの状況から今月より良くなるとみているが、新型コロナウイルス感染症発生前と比べてもまだ90%程度であり、人件費を中心とした様々な経費が上昇している。このことから、それに見合った売上とはならず、経営としては厳しい状況が続くとみている。
▲ 観光型ホテル（企画担当）	・ ホテルの8月の販売室数が前年比26%増加なのに対し、8月末時点での11月の予約室数は前年比17%増加で、プラス幅が小さくなっている。

先行き判断のコメント②

- 企業動向関連では、需要増も見込まれる中、物価高騰や最低賃金の引き上げによる人件費高騰などの影響により先行きの懸念が見られる。一方で、最低賃金の引き上げにより個人消費の伸びを期待している業種もある。
- 雇用関係では、採用に向け動きだしている企業もあるが、最低賃金の引き上げの影響が懸念されている。

< 企業動向関連 >

◎：良くなっている、○：やや良くなっている、□：変わらない、▲：やや悪くなっている、×：悪くなっている

<input type="radio"/> 食料品製造業（役員）	• 今後も観光関連消費の増加に加え、最低賃金の上昇幅も大きいため個人消費の伸びが期待できる。
<input type="radio"/> 窯業土石業（取締役）	• 前月から見積依頼が緩やかではあるが増加傾向にあり、3か月先は受注増加が期待できる。
<input type="checkbox"/> 広告代理店（営業担当）	• 基幹産業の観光が好調に推移するなか、県内企業の売上も増加傾向にあるとみているが、物価や人件費高騰などの影響で、県内企業の広告販売促進活動は消極的とみている。

< 雇用関連 >

<input type="radio"/> 学校〔専門学校〕（就職担当）	• 早い企業では10月頃から2026年卒向けの求人票を送付してくる。また、この時期から2025年卒向けの採用に動く企業もあることから増加するとみている。
<input type="checkbox"/> 人材派遣会社（総務担当）	• 2024年度の県内最低賃金が、時給952円に引き上げられることが決定したことにより、中小企業が抱える問題等、今後の動きに影響がでるとみている。
<input type="checkbox"/> 職業安定所（職員）	• 求人受理の場面で、景気が上向きになる、下向きになるといった話は聞こえてこない。また、以前活発であった求人票の賃上げが減少していることから、現段階では景気は変わらないとみている。